

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 24 年 1 月調査結果

平成 24 年 2 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（1月）

1月の現状判断DIは、前月比2.9ポイント低下の44.1となり、2か月ぶりに低下した。

家計動向関連DIは、正月商戦等が好調であったものの、その反動や天候不順に伴う売上げ減が中旬以降にみられたこと、テレビ等の駆け込み需要の反動減が引き続きみられたこと等から、低下した。

企業動向関連DIは、円高による影響が続いていたこと等から、低下した。

雇用関連DIは、円高等を背景に採用等で慎重な姿勢もみられた一方で、建設・福祉等の分野で求人が増加していたことから、上昇した。

1月の先行き判断DIは、前月比2.7ポイント上昇の47.1となり、7か月ぶりに上昇した。

先行き判断DIは、消費者及び企業の先行き不透明感や、円高等による企業の経営環境悪化懸念が続いている一方で、東日本大震災からの復興需要が見込まれることや新年度への期待感等から、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気の現状は、円高の影響が続く中で、緩やかに持ち直している」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1) の理由
 - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	118人	90.8%	近畿	290人	266人	91.7%
東北	210人	202人	96.2%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	180人	90.0%	四国	110人	91人	82.7%
南関東	330人	303人	91.8%	九州	210人	192人	91.4%
東海	250人	225人	90.0%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	96人	96.0%	全国	2,050人	1,879人	91.7%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、44.1となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を2.9ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を6か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

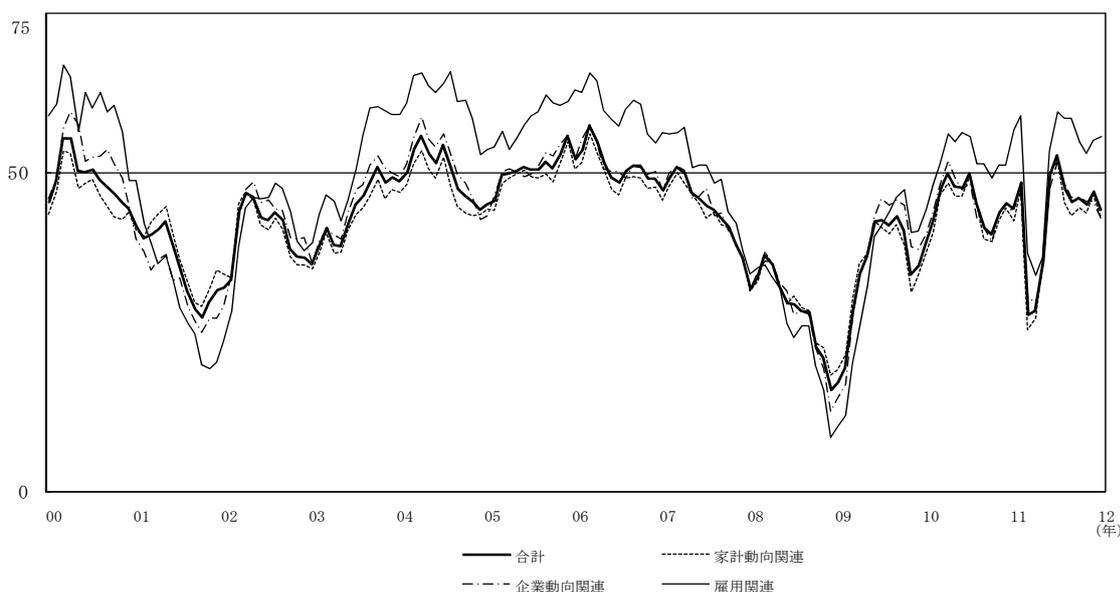
(D I)	年 2011					2012	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	47.3	45.3	45.9	45.0	47.0	44.1	(-2.9)
家計動向関連	45.2	43.2	44.5	43.6	46.5	42.8	(-3.7)
小売関連	42.7	41.6	43.9	41.6	46.6	42.6	(-4.0)
飲食関連	42.4	40.6	43.8	47.0	46.7	41.7	(-5.0)
サービス関連	50.7	47.0	46.4	46.5	47.5	43.4	(-4.1)
住宅関連	47.3	43.8	42.6	45.7	40.5	44.2	(3.7)
企業動向関連	48.3	46.0	46.1	45.4	45.4	42.6	(-2.8)
製造業	47.2	46.9	46.3	46.3	44.8	43.3	(-1.5)
非製造業	49.6	45.2	46.2	44.9	45.6	42.2	(-3.4)
雇用関連	58.4	58.4	54.8	53.0	54.9	55.5	(0.6)

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2011	11	1.3%	17.3%	48.7%	25.3%	7.4%	45.0
	12	1.8%	19.9%	49.9%	21.6%	6.8%	47.0
2012	1	1.2%	16.8%	46.8%	27.3%	7.9%	44.1
(前月差)		(-0.6)	(-3.1)	(-3.1)	(5.7)	(1.1)	(-2.9)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、47.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.7ポイント上回り、7か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を56か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

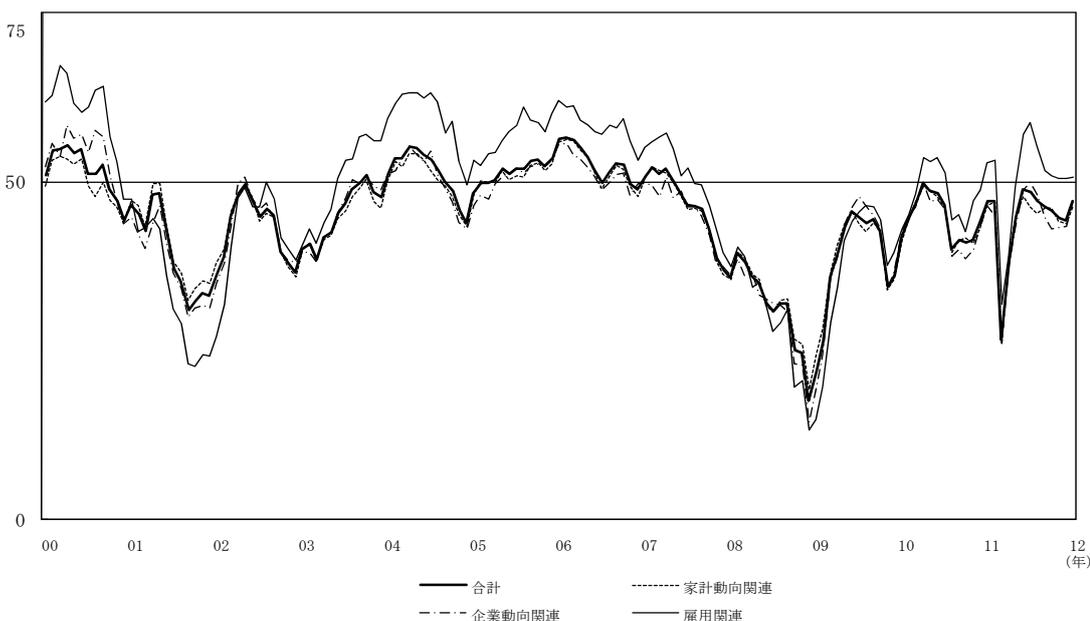
	年 2011		2012				(前月差)
	月 8	9	10	11	12	1	
合計	47.1	46.4	45.9	44.7	44.4	47.1	(2.7)
家計動向関連	45.4	46.1	46.1	44.3	43.8	46.6	(2.8)
小売関連	43.9	44.8	45.0	43.1	44.4	45.4	(1.0)
飲食関連	47.3	48.5	47.1	45.5	39.6	44.9	(5.3)
サービス関連	48.5	48.7	49.2	46.5	44.2	49.4	(5.2)
住宅関連	44.2	44.1	41.7	44.2	41.5	46.6	(5.1)
企業動向関連	48.3	44.7	43.0	43.3	43.5	47.2	(3.7)
製造業	46.9	44.9	42.3	42.3	41.3	47.0	(5.7)
非製造業	49.7	44.6	43.8	44.3	45.7	47.5	(1.8)
雇用関連	55.3	51.7	51.0	50.5	50.6	50.7	(0.1)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2011	11	1.2%	16.0%	51.3%	23.4%	8.2%	44.7
	12	1.8%	15.3%	49.6%	25.8%	7.6%	44.4
2012	1	1.3%	22.2%	48.3%	20.0%	8.2%	47.1
(前月差)		(-0.5)	(6.9)	(-1.3)	(-5.8)	(0.6)	(2.7)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、2 地域で上昇、9 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（0.7 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは九州（8.6 ポイント低下）であった。

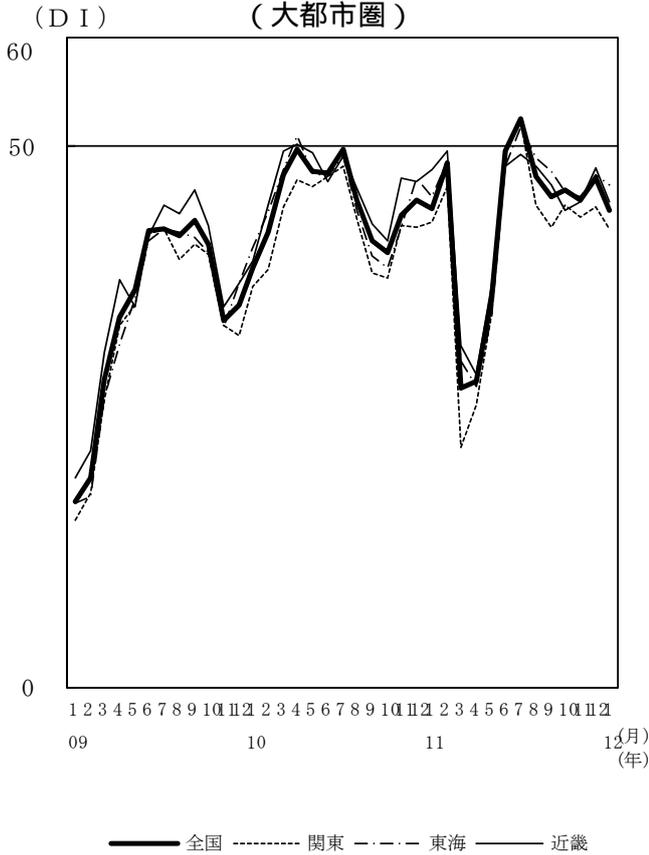
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2011					2012	
		8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		47.3	45.3	45.9	45.0	47.0	44.1	(-2.9)
北海道		50.7	47.2	45.5	44.7	46.6	47.2	(0.6)
東北		49.9	47.8	50.4	49.8	49.6	47.3	(-2.3)
関東		44.5	42.6	44.5	43.4	44.4	42.4	(-2.0)
北関東		45.7	43.7	45.1	42.5	43.0	40.7	(-2.3)
南関東		43.8	42.0	44.2	43.9	45.3	43.5	(-1.8)
東海		48.9	47.7	45.8	45.3	47.4	46.4	(-1.0)
北陸		51.3	47.7	46.4	45.2	48.8	49.5	(0.7)
近畿		48.1	46.5	44.1	44.9	48.0	44.8	(-3.2)
中国		44.0	41.7	43.1	41.2	43.9	37.6	(-6.3)
四国		44.5	43.4	45.2	41.1	47.0	42.6	(-4.4)
九州		46.9	46.2	48.5	47.7	50.3	41.7	(-8.6)
沖縄		57.2	50.7	53.0	50.7	52.6	48.1	(-4.5)

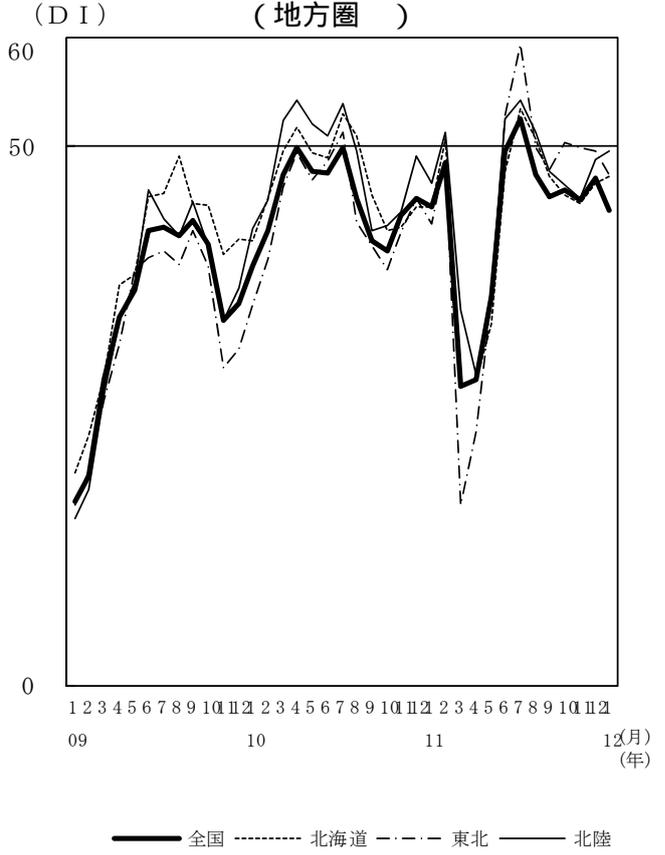
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2011					2012	
		8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		45.2	43.2	44.5	43.6	46.5	42.8	(-3.7)
北海道		49.7	45.7	43.8	42.6	46.6	46.6	(0.0)
東北		46.6	44.4	48.9	48.4	46.7	43.9	(-2.8)
関東		42.6	40.4	43.2	42.4	44.7	41.3	(-3.4)
北関東		42.8	41.4	43.4	40.7	42.2	38.2	(-4.0)
南関東		42.5	39.8	43.0	43.5	46.1	43.1	(-3.0)
東海		47.1	45.1	43.6	42.9	46.5	45.5	(-1.0)
北陸		51.1	46.3	45.5	43.4	50.0	51.9	(1.9)
近畿		46.4	45.5	41.7	42.7	45.8	42.4	(-3.4)
中国		40.4	38.4	42.0	40.3	43.8	37.0	(-6.8)
四国		43.0	42.1	45.2	39.8	46.7	41.0	(-5.7)
九州		44.4	44.7	48.0	47.7	51.5	41.4	(-10.1)
沖縄		55.2	46.7	54.0	50.0	50.0	47.8	(-2.2)

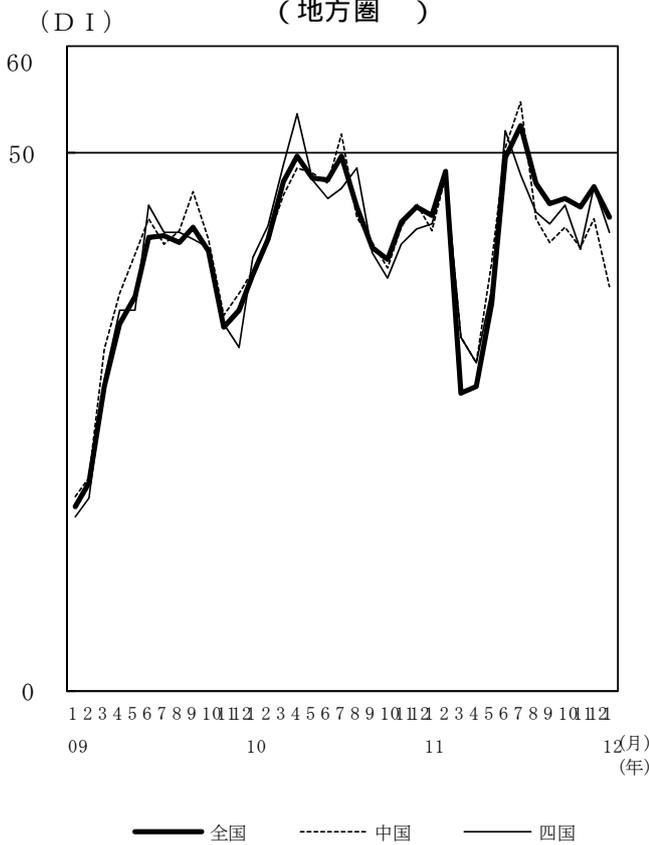
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



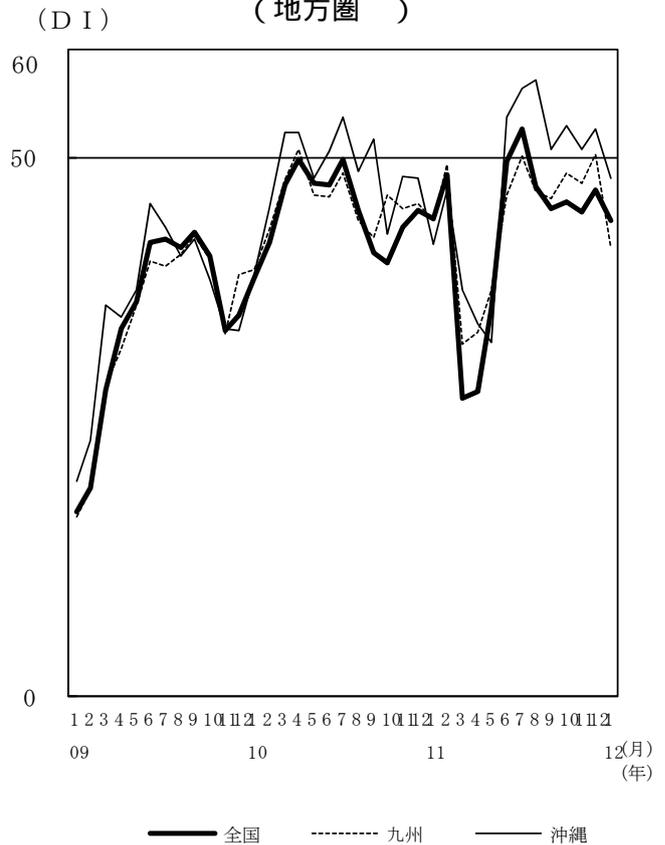
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（7.7ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは中国（0.5ポイント上昇）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

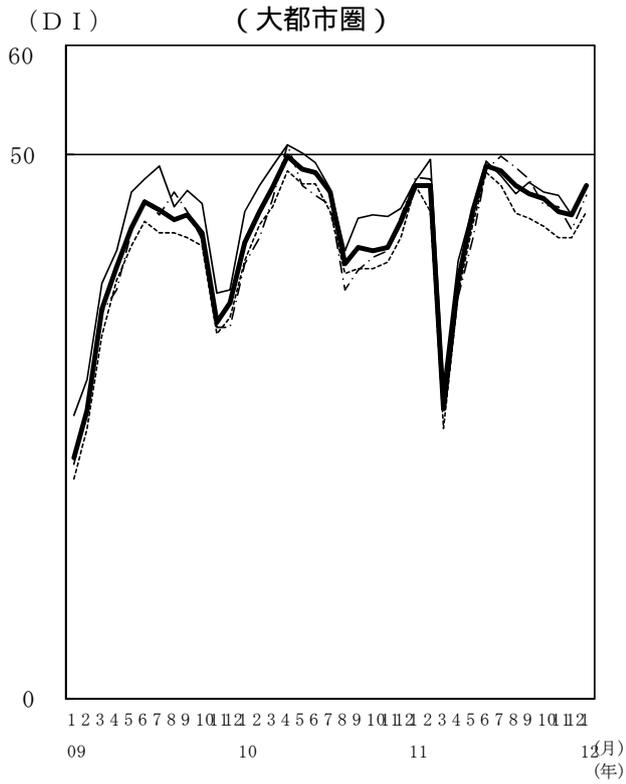
(D I)	年	2011					2012	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		47.1	46.4	45.9	44.7	44.4	47.1	(2.7)
北海道		47.0	45.1	45.5	45.6	45.4	50.8	(5.4)
東北		48.6	46.7	49.4	46.6	47.2	50.9	(3.7)
関東		44.6	44.2	43.4	42.4	42.3	44.7	(2.4)
北関東		42.5	45.6	44.3	42.0	40.2	42.6	(2.4)
南関東		45.8	43.3	42.9	42.6	43.6	45.9	(2.3)
東海		48.8	47.8	45.3	45.2	43.1	46.3	(3.2)
北陸		46.4	47.4	44.1	45.7	47.0	48.2	(1.2)
近畿		46.4	47.5	46.6	46.3	44.4	47.3	(2.9)
中国		46.1	44.6	45.1	43.1	44.0	44.5	(0.5)
四国		46.4	46.3	46.8	43.8	45.4	47.5	(2.1)
九州		50.7	48.7	48.9	44.9	45.2	47.3	(2.1)
沖縄		56.6	53.9	51.2	52.0	50.0	57.7	(7.7)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2011					2012	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		45.4	46.1	46.1	44.3	43.8	46.6	(2.8)
北海道		46.8	46.0	45.0	46.3	44.5	50.9	(6.4)
東北		45.4	45.3	49.6	45.7	44.3	48.4	(4.1)
関東		44.0	45.0	43.2	42.5	41.9	44.1	(2.2)
北関東		40.6	45.6	42.4	42.5	39.2	41.5	(2.3)
南関東		46.0	44.7	43.6	42.5	43.5	45.7	(2.2)
東海		46.2	46.0	45.5	42.8	42.6	47.0	(4.4)
北陸		46.2	47.8	45.5	45.2	47.8	48.1	(0.3)
近畿		44.7	47.1	46.0	44.4	42.9	45.1	(2.2)
中国		43.9	44.4	46.1	44.2	44.6	46.5	(1.9)
四国		43.4	45.2	48.4	46.7	46.7	48.4	(1.7)
九州		48.8	48.8	49.8	45.2	45.8	46.6	(0.8)
沖縄		54.2	52.2	50.0	49.0	46.0	53.3	(7.3)

図表15 地域別D I (各分野計)

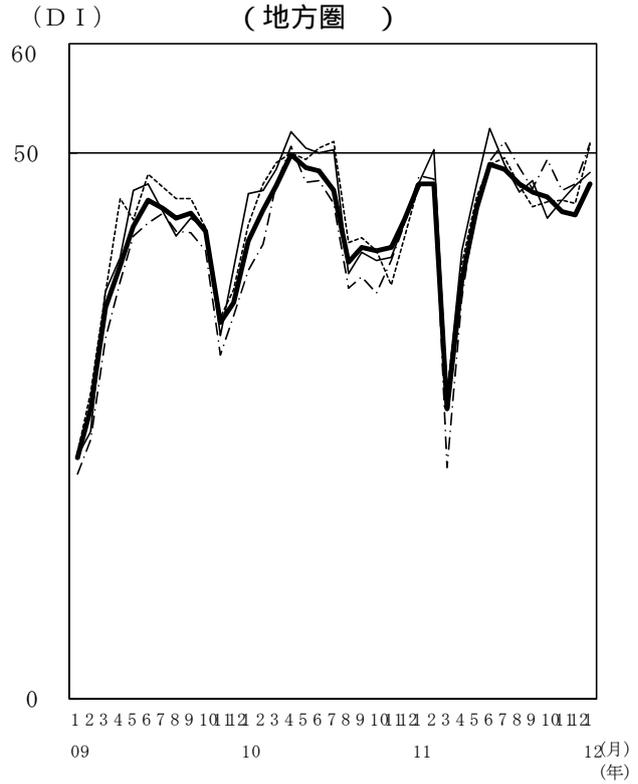
(大都市圏)



— 全国 関東 - - - - 東海 —— 近畿

図表16 地域別D I (各分野計)

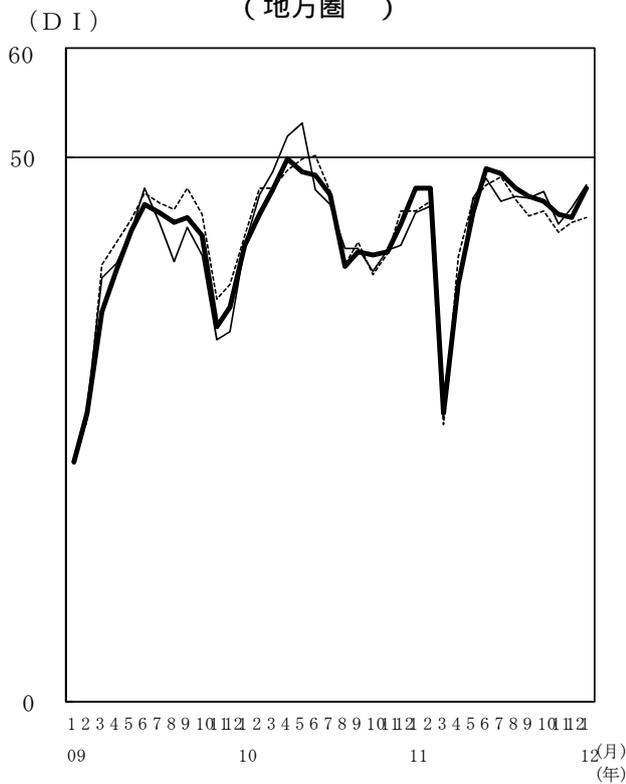
(地方圏)



— 全国 北海道 - - - - 東北 —— 北陸

図表17 地域別D I (各分野計)

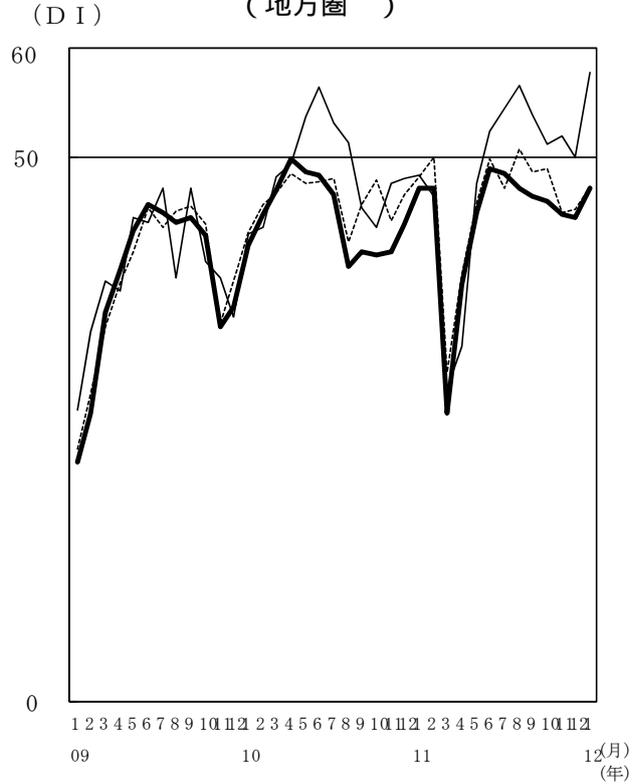
(地方圏)



— 全国 中国 —— 四国

図表18 地域別D I (各分野計)

(地方圏)



— 全国 九州 —— 沖縄

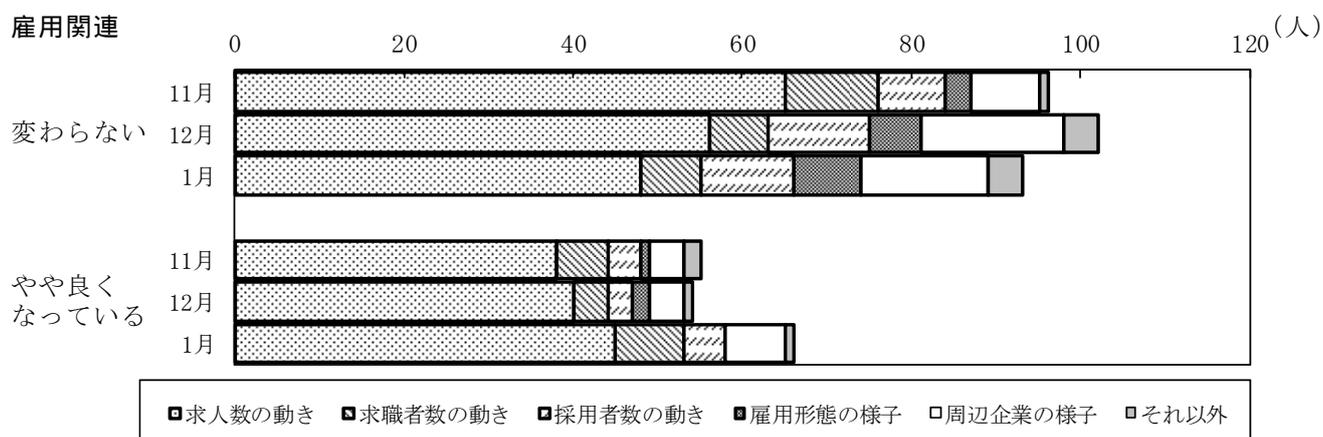
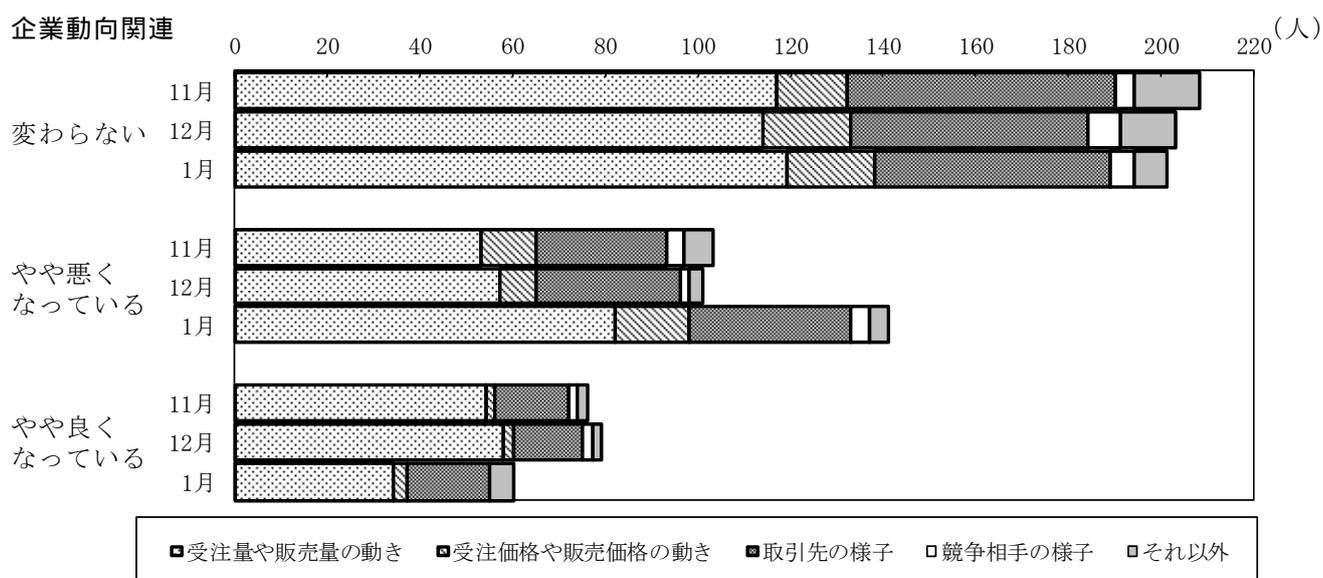
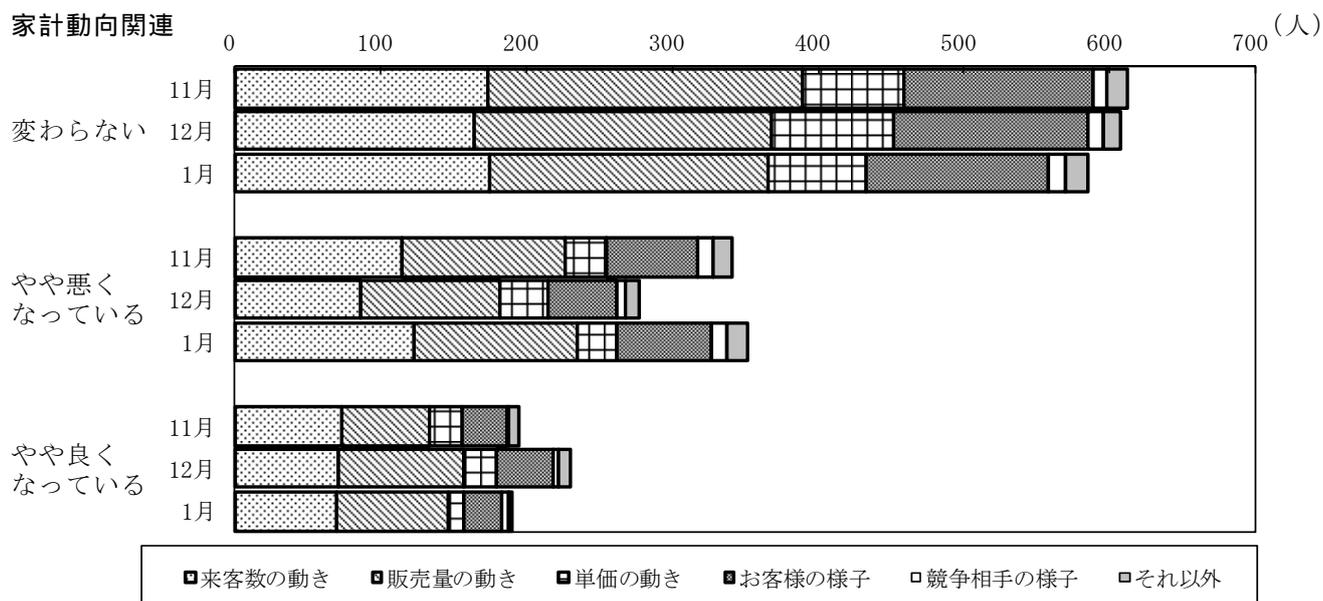
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 年初のバーゲンは連日前年を上回り、好調なスタートとなっている。近隣の百貨店やショッピングセンターの大部分でも前年を上回っている（南関東＝百貨店）。 小型HV車の新発売、補助金の復活やエコカー減税の継続が見込まれるなど、自動車業界を取り巻く環境は良い状況になっている。販売促進のための大型イベントは計画以上の受注が確保できた（北陸＝乗用車販売店）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> クリスマス、年末、正月と行事は各家庭で行ったようで、物日商材はよく売れたが、行事でお金を使った反動でまた財布のひもを締め直したようである（南関東＝スーパー）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 前年の地上デジタル放送への完全移行後、薄型テレビの不振が続いており、年が明けても回復には程遠い状況にある。厳しい売上が続いている（北海道＝家電量販店）。 今月は半ば過ぎから雪の影響や厳しい寒さが続いているため、客足が鈍くなっている（南関東＝一般小売店 [和菓子]）。
	企業 動向 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 年商1億円前後の中小の建設業の受注件数は増加している。不動産開発事業者に対する地方銀行の融資姿勢が積極化している。ただし、単価の低迷及び職人の人材不足が続き、人件費は上昇基調にある。したがって利益幅は薄い（九州＝金融業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、円高、ドル安、ユーロ安により海外からの受注が伸びない。また国内もタイの洪水や東日本大震災の特需が出ていない（北陸＝一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 前年比でみると、有効求人倍率が0.1ポイントずつ上昇しているほか、新規求人数は22か月連続の増加となっている。また、有効求人数も米国の大型金融機関の破たん直後の水準まで戻っている（近畿＝職業安定所）。
□		<ul style="list-style-type: none"> 建設業で東日本大震災の復旧のための求人が増加している。新規求人数は前年同月比で大幅に増加し、9か月連続での増加となっている（東北＝職業安定所）。 介護等医療関連や教育、学習塾等の求人は引き続き良いが、正規雇用ではない（九州＝新聞社[求人広告]）。 	
▲		<ul style="list-style-type: none"> 求人の動きが一巡し、円高による海外シフトもあり、自動車や半導体、電機等製造業の求人広告の動きが鈍くなっている（九州＝新聞社[求人広告]）。 	
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響も薄れ、東南アジアからの観光客も戻りつつあるため、今後は外国人観光客による利用増加が期待できる（北海道＝観光名所）。 今から就職、進学等で人の動きが活発になってくる時期であるので、必要に迫られての需要が多少増える。今と比べて販売量、売上は良くなる（九州＝商店街）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ヨーロッパに端を発した世界経済の不調から、消費者心理の冷え込みは今後も加速していく。債務や円高の問題についても、景気回復の重しとなり、なかなか回復の兆しは見えてこない。また、国内でも増税や社会保障に関する議論が具体的になってきており、消費者の財布のひもは今後も緩むことは当分ない（南関東＝百貨店）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 増税の議論や各種料金の値上げなど景気回復に水を差すようなことが多い。特に電気料金の値上げは、燃料調整費の値上げまで含めれば当社では28%にもなり、経営をかなり圧迫する（北関東＝スーパー）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災以降、飲食、土産物共に復興特需が続いている。今後、本格的な復興が始まることから、この先も復興特需は続く見通しである（東北＝食料品製造業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の復興の本格化で、建設資材や職人が不足するほか、賃金の高騰も予想される。公共工事の予算配分も復興事業に集中するため、地方の公共工事の減少が進む（近畿＝建設業）。
		×	<ul style="list-style-type: none"> 円高などで、取引先の海外工場では現地調達へのシフトが加速しているため、先行きの見通しは非常に厳しい（近畿＝金属製品製造業）。
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 被災地支援事業が月を追うごとに増加傾向にあり、今後もまだ続きそうである。また、新聞広告出稿も年度末へ向けて問い合わせが来ており、今後に期待が持てる（東北＝新聞社[求人広告]）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 1月以降については欧州の信用不安等マイナス要因があり、不透明感は払しょくできない。ただ、企業の採用意欲は依然として堅調な動きを示しており、現在の状況がしばらくは継続する（九州＝職業安定所）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 特に自動車業界において、これまで増産に伴う積極的な雇用が目立っていたが、各社落ち着きを見せつつある。4月以降についても生産、雇用状況が不透明であるため、やや悪くなる（南関東＝人材派遣会社）。 円高や欧州の信用不安などの影響で、生産調整を始めた事業所もあるなど、先行きの見通しは良くない（近畿＝職業安定所）。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

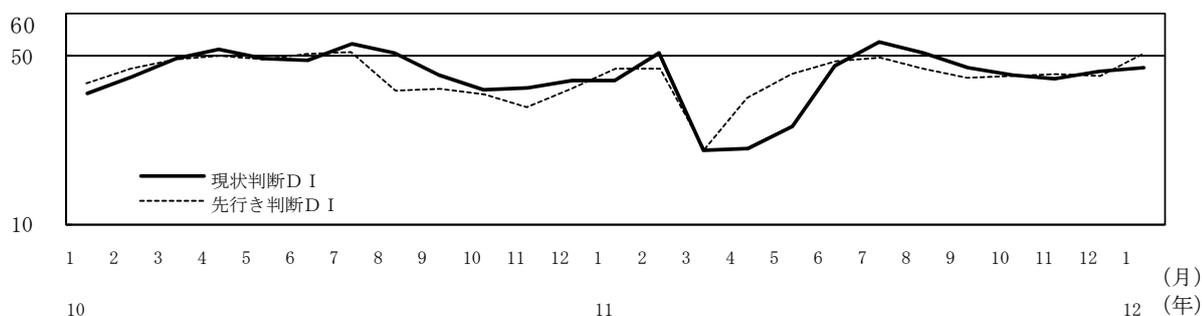


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・内食化傾向が進むなか、年末年始商戦において、高単価商品の動きに一部明るさが出てきているものの、足元では再び価格競争の激しさや低価格商品への顧客の需要が強まっており、景気が上向いている実感は全くない（スーパー）。	
		▲	・前年の地上デジタル放送への完全移行後、薄型テレビの不振が続いており、年が明けても回復には程遠い状況にある。厳しい売上が続いている（家電量販店）。	
		○	・初売りの状況は良かったが、成人式の振袖は当日の着付け写真などのアフターサービスに終始した。ホテルで開催した展示会については、例年よりも厳しい寒さの影響で客足が今一つであった（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連	□	・製紙業製品や医薬品、飼料製品の輸送量が順調に推移している一方で、円高の影響により、輸出スクラップの船積が落ち込んでいる（輸送業）。	
		▲	・取引先の様子や商談の状況から、今年度の業績見込みや来年度の予算策定が厳しいという声が多い（通信業）。	
		○	・年度末の納期に向けて、短期のヘルプ作業が出てきている（その他サービス業[ソフトウェア開発]）。	
	雇用 関連	□	・求人内容をみると、欠員補充が目立っており、状況に変化はみられない（人材派遣会社）。	
		○	・業界や業種によって異なるが、道内での営業拡大を理由に求人を行いたいとする企業の訪問が何件か続いており、将来に向けての計画が動き出している（学校[大学]）。	
	その他の特徴 コメント			○：外国人を始めとする観光客が前年と比べて増加している。建設関連では、一部ではあるが復興需要を取り込む企業もみられ、人手不足感が出てきている。個人消費は例年以上の雪と寒さで冬物商品が売れている（金融業）。 □：前年までは旅客の動きが活発であったが、1月に入ってから全体的に動きが鈍くなっている。国内からの観光客の訪れも流氷が接岸するまでは動きが鈍いまま推移する（旅行代理店）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・前年の東日本大震災からまもなく1年が経過するが、道内の景況感は依然として厳しく、今後、好転するとは考えられない（百貨店）。
○			・エコカー補助金の復活やエコカー減税の延長に加えて、消費税の増税問題が議論されているため、これから春に向けて、例年よりも販売量が増えることが見込まれる（乗用車販売店）。	
企業 動向 関連		□	・2～3か月後に販売量が増減するような要因が見当たらないため、今後も変わらないまま推移する（食料品製造業）。	
		○	・公共工事のゼロ国債工事の発注が行われることで、実需は発生しないものの、マインド面で上向く。民間工事についても融雪後の着工物件の引き合いが増えてくる（建設業）。	
雇用 関連		□	・春に向けて求人が活発になるため、現在の上り調子が維持されることになる（新聞社[求人広告]）。	
その他の特徴 コメント			○：東日本大震災の影響も薄れ、東南アジアからの観光客も戻りつつあるため、今後は外国人観光客による利用増加が期待できる（観光名所）。 □：ホルムズ海峡の封鎖による原油価格の高騰が懸念される（その他専門店[ガソリンスタンド]）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

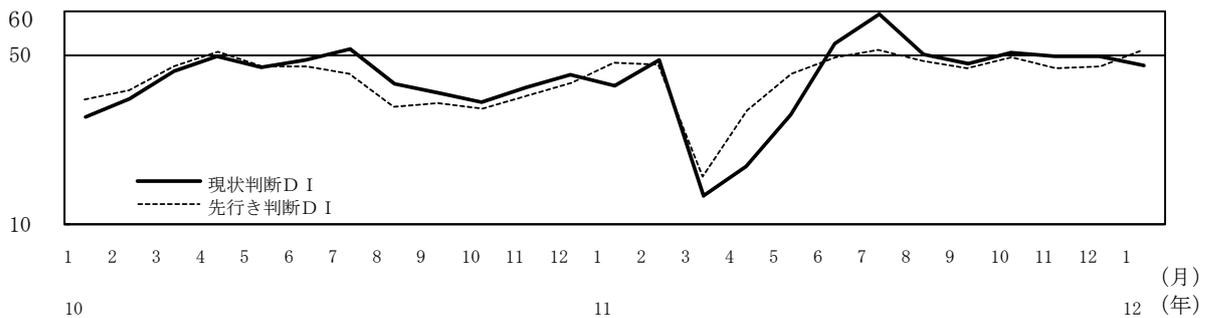


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・スマートフォン、タブレット端末の導入が加速している（通信会社）。	
		▲	・年末年始と出費がかさむためか、正月明けから、客の節約ムードは強く、来客数の伸び率もやや低くなる傾向にある。来店回数が減っているようである（スーパー）。	
		○	・初売り2日間は売上、来客数共に前年比2けたの増加で、その後のクリアランス商戦も前年比2けた増と好調である。基幹アイテムはブーツを中心に売上を大きく伸ばしている。防寒アイテムも紳士、婦人共にセーターが売れている。気温が低くなった後半も客足は衰えていない（百貨店）。	
	企業動向関連	□	・荷主も円高等による輸入品の市況圧迫を受け、販売が厳しい状況にあり、東日本大震災の復旧後の生産計画通りになるのかという不安要素がある（輸送業）。	
		○	・3か月前と同様、土産物、レストラン共に、前年比3～4%増となっている（食料品製造業）。	
		▲	・デスティネーションキャンペーンや、東北観光博といった観光分野での新規案件はあるものの、勢いに減速感がある（広告代理店）。	
	雇用関連	○	・建築、住宅業界の募集に加え、中古車及びタイヤホイールなど自動車用品販売等の業種で求人が好調である（人材派遣会社）。	
		□	・建設業で東日本大震災の復旧のための求人が増加している。新規求人数は前年同月比で大幅に増加し、9か月連続での増加となっている（職業安定所）。	
	その他の特徴コメント			□：3か月前と変わらず、復興特需が続いている。今月は曜日の並びが良くなかったが、宴会、宿泊、料飲施設共に前年を上回っている（都市型ホテル）。 □：災害廃棄物処理業務の発注は落ち着いてきているが、代わって大型のインフラ整備事業や放射能除染業務などが発注されはじめている（建設業）。
	先行き	家計動向関連	□	・販売量は落ちているが、海外からの客が若干増えているため、全体的には変わらない（観光名所）。
○			・入学や花見の時期になることに加え、東日本大震災の復興も動き出しているため、やや忙しくなるとみている（一般レストラン）。	
企業動向関連		□	・新年度予算や消費税増税問題等で、駆け込み需要が高まるのを期待している（建設業）。	
		○	・東日本大震災以降、飲食、土産物共に復興特需が続いている。今後、本格的な復興が始まることから、この先も復興特需は続く見通しである（食料品製造業）。	
雇用関連		□	・今後も求人数の増加傾向は続きそうではあるが、期間雇用の求人が多く、正社員求人の割合は30%と低下している。また、円高の継続やそれに伴う製造業の海外シフト、労働者の賃金の抑制など、悪くなる材料も多いことから、現在より更に良くなるとは考えにくい（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			○：気温低下に伴う冬物需要という実需に加え、インナー、ボトムを中心に春物商材が立ち上がっており、次の季節商材の需要へとスムーズに切替わっていくことが予想できる（衣料品専門店）。 ○：被災地支援事業が月を追うごとに増加傾向にあり、今後もまだ続きそうである。また、新聞広告出稿も年度末へ向けて問い合わせが来ており、今後に期待が持てる（新聞社 [求人広告]）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

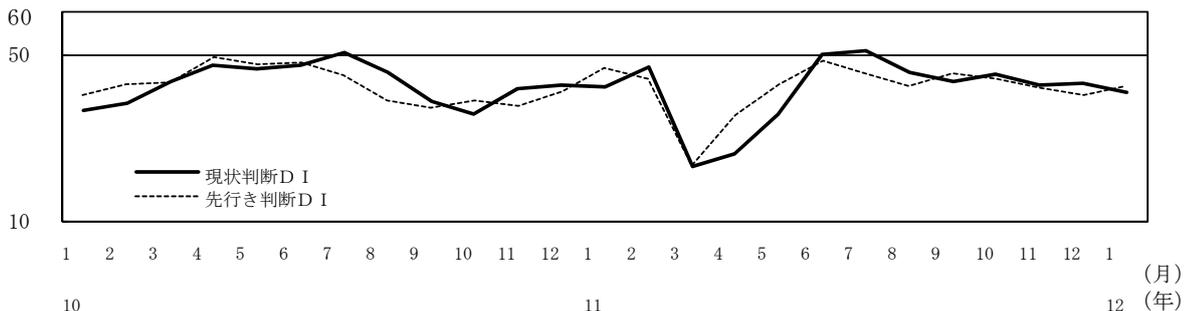


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・3か月前と比べて買上金額、客単価は少なくなってきたものの、客数は若干増えてきているので、売上はそれほど変わっていない(コンビニ)。	
		▲	・忘年会、新年会の需要はそれなりにあったが、宿泊部門が低調である。年末年始は曜日並びも悪かったため、来客数が思いのほか伸びず、ここ3か月は総じてあまり良い収支を得られていない(観光型ホテル)。	
		×	・夜はほとんど人が出ない状況で、比較的落ち込みの少なかったランチも、このところ目に見えて落ち込んでいる(スナック)。	
	企業 動向 関連	□	・市況が悪いなかではあるが、価格の値上げを打ち出している。時間はかかるかもしれないが、改善しないとコスト増に耐えていけない(化学工業)。	
		▲	・観光業はオフシーズンになっており、製造業は円高の影響で受注減となっているため、やや悪くなっている(金融業)。	
		○	・受注は全体で約20%増で継続しており、その分、社員、技術者の補充をしている(金属製品製造業)。	
	雇用 関連	□	・求人倍率が少しずつ上昇していることに目が行くが、企業側の従業員募集、採用に対する意欲の上昇は感触としてない。有効期限切れ求人票の募集継続に対しては快く了解が得られるが、採用数を増やしているわけではなく、採用基準に該当する求職者がもし来れば考えるという対応が増えている(職業安定所)。	
		▲	・今月は新規求職者が増加しており、新規求人については前半は良かったが、後半から急に少なくなっている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			□: 販売対象車が軽自動車及び低燃費の小型車に偏り、それに伴って利益が少ない状態が続いている(乗用車販売店)。 ▲: 商品の動きが非常に鈍い。異常気象の寒波で暖房器具に期待したいが、商品が行き渡っているのか我慢なのか、消費に結び付かない(一般小売店[家電])。
	先行き	家計 動向 関連	□	・電気料金の値上げ等の報道で、省エネ商材の動きが良くなると思うが、不透明である(家電量販店)。
▲			・低金利の環境のなか、住宅エコポイント制度などの具体的なメリットはあるが、エネルギー料金の値上げなどの動きといった先行きの不安感がぬぐえず、様子見の顧客が多いため、やや悪くなる(住宅販売会社)。	
企業 動向 関連		□	・インターネット販売における節句関連商材及び年度末の贈答品受注に幾らか望みがあるが、全く予想が立たない(窯業・土石製品製造業)。	
		○	・価格は相変わらず厳しい状況ではあるが、引き合い、受注量共に増加傾向である(その他サービス業[情報サービス])。	
		▲	・2月から資材価格、特に紙代が上がるため、客との折衝で先行きが少し不安である(出版・印刷・同関連産業)。	
雇用 関連		□	・現在の求職者の動向には一定の落ち着きが見られるが、今後、年度末に向けて解雇、雇止め等発生への危惧もある。企業側の動きを引き続き注視していく必要がある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			□: 新型車の受注が引き続き見込まれることと、エコカー減税が続くため、変わらない(乗用車販売店)。 ▲: 増税の議論や各種料金の値上げなど景気回復に水を差すようなことが多い。特に電気料金の値上げは、燃料調整費の値上げまで含めれば当社では28%にもなり、経営をかなり圧迫する(スーパー)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



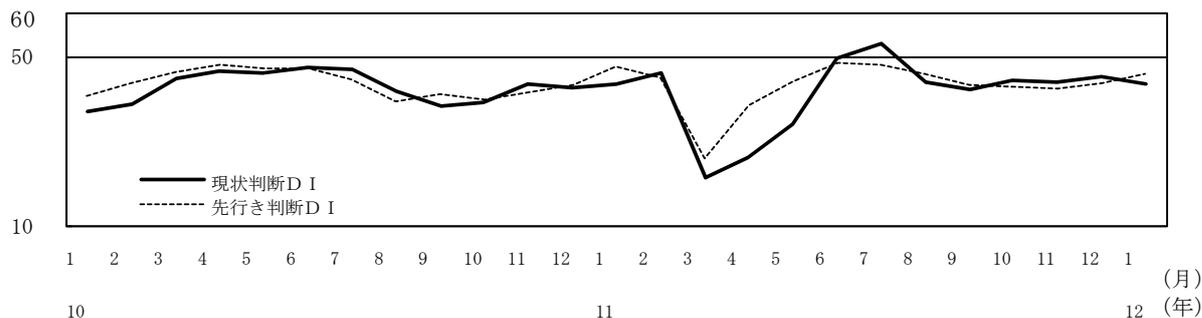
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・クリスマス、年末、正月と行事は各家庭で行ったようで、物日商材はよく売れたが、行事でお金を使った反動でまた財布のひもを締め直したようである（スーパー）。
		▲	・今月は半ば過ぎから雪の影響や厳しい寒さが続いているため、客足が鈍くなっている（一般小売店 [和菓子]）。
		○	・気温の低下が続き、季節商材や冬物の客の需要が途切れず、来店が増えて売上も多くなっている（衣料品専門店）。
	企業動向関連	□	・タイの洪水の特需があった顧客の売上は増加したが、それ以外は大きな変化が見られず、売上増とはなっていない（プラスチック製品製造業）。
		▲	・欧州の信用不安による主要国国債の格下げの影響もあり、投資、資金運用には今まで以上に慎重になっている（金融業）。
雇用関連	○	・競合コンペという形式だが、予算をある程度付けての相談をクライアントから受けることが多くなっている。昨年は中止だった広告、イベント展開が今年は復活したようである（広告代理店）。	
	□	・雇用調整助成金の申請にかかる休業計画の申請件数は減少している。一方、円高の長期化による自動車の減産により、下請、関連企業からの休業計画の申請や希望退職を募る等の相談が寄せられている（職業安定所）。	
その他の特徴コメント		○	・景気自体が良くなっているという感じはないが、求人数は若干増加している。特に派遣利用を中止していた企業が、再開し始めている（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント		○	○：年初のバーゲンは連日前年を上回り、好調なスタートとなっている。近隣の百貨店やショッピングセンターの大部分でも前年を上回っている（百貨店）。
その他の特徴コメント		□	□：・整備は順調に入っているが、販売があまり芳しくない。エコカー補助金で客が大分来るようになってはきたが、成約にはまだ結び付いていない（乗用車販売店）。
先行き	家計動向関連	□	・客の買物動向が落ち着きを取り戻したのか、日用品の買上等、変化が生じる兆しはない（コンビニ）。
		○	・エコポイント制度と地上デジタル放送化の反動減が続いていたが、少しずつ戻ってきている傾向が見られるため、やや良くなる（家電量販店）。
	企業動向関連	□	・住宅用地においては引き合いが多々あるが、割安感のある物件しか取引が成立しない状況は変わらない（不動産業）。
		▲	・ドル安やユーロ安の関係で土地購入や設備投資を取りやめる外資系企業が増えてきているため、やや悪くなる（建設業）。
	雇用関連	○	・今までハローワークによく来ていた求職者が来なくなったりしているため、何らかの仕事をしているようである。一時的に景気が回復し、やや良くなる（職業安定所）。
その他の特徴コメント		□	□：ヨーロッパに端を発した世界経済の不調から、消費者心理の冷え込みは今後も加速していく。債務や円高の問題についても、景気回復の重しとなり、なかなか回復の兆しは見えてこない。また、国内でも増税や社会保障に関する議論が具体的になってきており、消費者の財布のひもは今後も緩むことは当分ない（百貨店）。
その他の特徴コメント		▲	▲：特に自動車業界において、これまで増産に伴う積極的な雇用が目立っていたが、各社落ち着きを見せつつある。4月以降についても生産、雇用状況が不透明であるため、やや悪くなる（人材派遣会社）。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

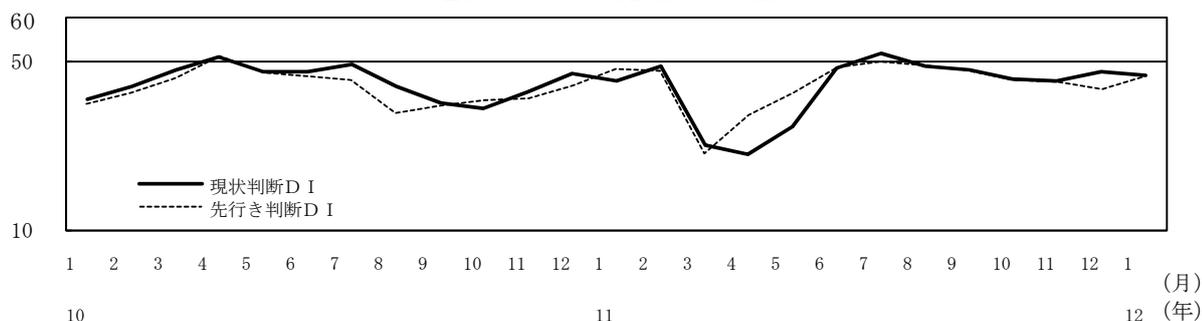


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・初売り、セール期間中は前年よりも盛況であったものの、セール期間の終了後は一転して非常に厳しくなっている。余計な物は極力買わないという姿勢は変わっていない。年初の動きを見て景気は回復すると期待していただけに残念である（百貨店）。
		▲	・3か月前は数の子、カニ、牛肉などのし好品を買求める客が多かったが、年明け以降はさっぱり状況である。雨が降らない日が長く続いたことにより野菜が不作になり、価格が高騰し始めている（スーパー）。
		○	・エコカー減税の終了前の駆け込み需要が増加している。ハイブリッド車以外のモデルは、3月末まで減税期間になることを見越して、店舗側も客側も動いている（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□	・低迷が続いている。受注量、販売量共に、前年実績と比べて後退している。ただし、大きく悪化しているわけではなく、横ばいに近い（鉄鋼業）。
		▲	・円高の影響が出始めている。売上は増えても、円に交換する段階で売上は目減りしており、収益を圧迫し始めている（電気機械器具製造業）。
		○	・タイの洪水の影響により代替品の仕事が入り、生産量は増加している（輸送用機械器具製造業）。
雇用 関連	□	・新規求人数は増加しているが、全体に占める正社員求人の割合は低下している。有期契約社員や派遣社員の求人数は増加している（職業安定所）。	
	○	・タイの洪水の影響で、当地域の受注は増加している。また、募集意欲が高く、求人を申し込む企業が増加している。現在は人手不足を感じる企業も多い（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		◎：エコカー減税の延長や補助金の復活が見込まれること等によって、新車販売に追い風が吹いている。前年以上の販売台数で推移している（乗用車販売店）。 □：自動車業界では、タイの洪水の影響による設備投資の先取り特需が落ち着いている。受注量は、ここ数か月間で一番少なくなっている（一般機械器具製造業）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・春には電気料金等の値上がりもあり、企業も家庭も経費が増える。限られた収入のなかでのやりくりは一層大変になり、ますます節約志向が強くなる。店舗、工場、個人の家では、修理が必要な箇所もそのままになっている（スーパー）。
		○	・消費意欲は、緩やかに改善してきている。円高、タイの洪水の影響等も一段落している。今後はやや良くなる（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・今期末から来期に向けて、少しずつ回復が見込まれる。しかし、円高や欧州の信用不安なども勘案すると、全体としては変わらない（化学工業）。
		▲	・現在は自動車産業等が年度末に向けて増産しているが、今後は円高に伴う空洞化が進むため、国内需要は低迷する（鉄鋼業）。
	雇用 関連	□	・円高等への対応で、大手企業では生産を本体に集約したり拠点を整理する動きがあり、下請企業や大手の地方工場では閉鎖や人員調整も一部にみられる。そのため、雇用面では良くなる動きと悪くなる動きが相殺されて、業種や分野によってばらつきが出てくる（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		○：復興需要、消費税増税前の駆け込み需要が少しずつ出始めており、住宅、マンション、各企業の設備投資も多少増加している。そのため、今後はやや良くなる（住関連専門店）。 ▲：企業からは、年明けから受注量が減少したとの声が聞かれる。年明けの契約更新から影響が出始めた可能性があり、数か月後から雇用徐々に影響が出てくる可能性がある（職業安定所）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

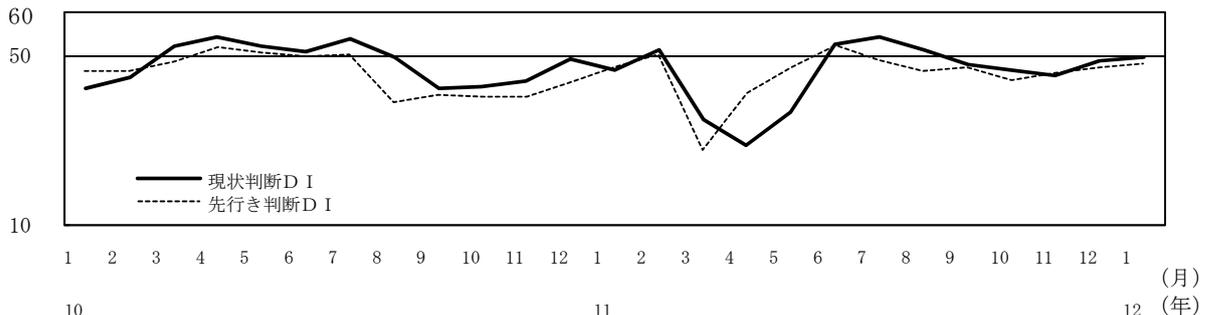


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□ ・寒波の影響などもあり、長靴や手袋は前年同月比 102%、風邪対策でマスクを中心とした医薬品が同 150%、野菜の相場が高く同 120%となったが、不要不急の商品は相変わらず売れず、前年割れの状況が続いている（スーパー）。	
		○ ・初売りは天候に恵まれ、また市内一斉セールの効果もあり、北陸3県から多くの人出が見られ、多くの客が買い物袋を提げていた。ただし、26日からの大雪寒波で末締めの上は予断を許さない（商店街）。	
		▲ ・降雪など季節要因はあるものの、個人客の動きがみられず、さらに旅行単価を引き下げても動かない状況である。団体客については、計画件数は増加傾向にある（旅行代理店）。	
	企業動向関連	□ ・国内、中国含めたアジア向けは堅調に推移している。しかし、特に欧州向け商品については為替の影響もあり厳しい状況が続いており、一部海外生産に移行したのものもある（精密機械器具製造業）。	
		▲ ・引き続き、円高、ドル安、ユーロ安により海外からの受注が伸びない。また国内もタイの洪水や東日本大震災の特需が出ていない（一般機械器具製造業）。	
	○ ・商品のリニューアルやセールスアイテムの絞り込みなど、複合的な要因が影響しているが、当社が得意先へ卸す平均販売単価が上昇しており、かつ販売量も微増傾向にある（食料品製造業）。		
雇用関連	□ ・新年に入り事業主の求人意欲は高く、新規求人数は、前年同月比、前月比とも大幅に増加しているものの、月末にかけて勢いがなくなってきた（職業安定所）。		
	○ ・ほぼ全産業からの求人が増加している（職業安定所）。		
その他の特徴コメント	○：小型HV車の新発売、補助金の復活やエコカー減税の継続が見込まれるなど、自動車業界を取り巻く環境は良い状況になっている。販売促進のための大型イベントは計画以上の受注が確保できた（乗用車販売店）。 □：機械製造業においては、アジアの受注を受けて回復の兆しがみられると思われたが、円高の影響もあり、景気については横ばいである（金融業）。		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□ ・大きな影響が考えられる消費税の税率アップがどのようになるかがポイントであるが、駆け込み需要も受注の先食いとなる可能性が高く先行き不透明である（住宅販売会社）。	
		▲ ・春に向けての新商品や、トレンド商品など流行にかかわる部分の商品に対する客の関心が薄くなっている。実用第一で衣食を中心に置いた購買行動が見られ、価格に対しても十分吟味しており、まだまだ財布のひもは固い（百貨店）。	
	企業動向関連	□ ・電子部品関係はスマートフォン関連のみ活況を呈しており、その他については、横ばいまたは減産を強いられている（電気機械器具製造業）。	
		▲ ・円高とともにユーロの動向が懸念され、欧州市場が大きく後退することにもなれば、中国も含め、影響がさらに大きくなり、輸出関連のビジネスが縮小するのではと心配している（繊維工業）。	
雇用関連	□ ・円高などが景気の足を引っ張っており、製造業の求人が少ない（民間職業紹介機関）。		
その他の特徴コメント	○：前年は東日本大震災などの影響が大きく自動車業界は大変苦労したが、本年は補助金の復活やエコカー減税の継続が見込まれ、さらには各メーカーからの新型車の発売もあり好調に推移するだろう。計画以上の受注が確保できた1月の勢いが2～3月にかけても衰えず、春商戦は期待できる（乗用車販売店）。 ○：外国為替市場でユーロが少しずつ戻っているので欧州からの受注に期待ができる。また国内も本格的な復興需要が出ると見ている（一般機械器具製造業）。		

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

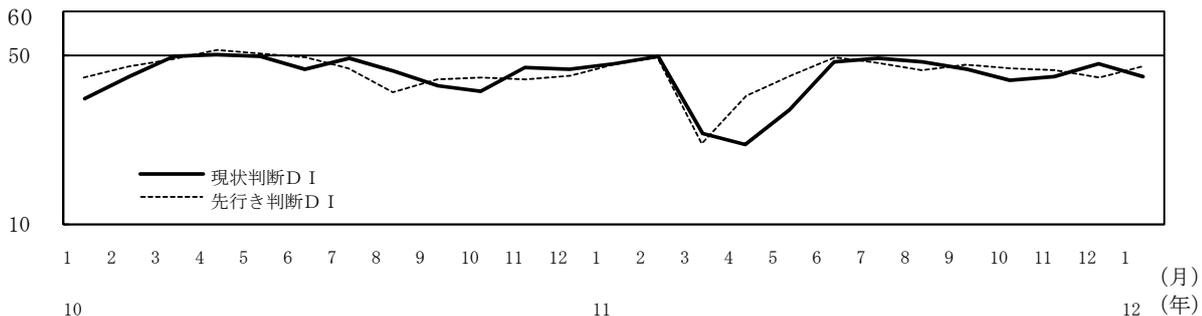


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・初売りの福袋は売行き好調となったが、その後は寒波の影響で来客数が減少し、前年の実績を下回っている。また、北海道物産展などの催事でも目立ったヒット商品がなく、かなり苦戦している（百貨店）。	
		▲	・年末までは、個人客を中心に宿泊客や忘年会の動きが良かったが、年明けの中旬以降は、レストランの来客数が大幅に減少したほか、企業による宴会も減少している（都市型ホテル）。	
		○	・今は観光のオフシーズンであり、平日は例年どおりの動きに近いが、休日は明らかに例年よりも来客数が増えている（テーマパーク）。	
	企業 動向 関連	□	・円高の長期化や先行きの不透明感により、得意先の設備投資計画が凍結、延期となっている（建設業）。	
		▲	・巣ごもり消費の動きにより、年末は食品の需要が特需的に増えた。それに伴い、例年は年明け以降も販売量が好調となるが、今年は急降下している（化学工業）。	
		○	・新規の引き合いが出てきているほか、価格は依然として低水準であるが、受注も増えつつある（プラスチック製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・求人数は前年比で増加が続いている一方、稼働人数は横ばいが続いている（人材派遣会社）。	
		○	・前年比で見ると、有効求人倍率が0.1ポイントずつ上昇しているほか、新規求人数は22か月連続の増加となっている。また、有効求人数も米国の大型金融機関の破たん直後の水準まで戻っている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			▲：年末までは前年並みで推移するなど、少し回復感もあったが、年明け以降は徐々に客の購買意欲も低下している。省エネ家電のエコポイント制度終了以降は、消費喚起策がないことも影響している（スーパー）。 ▲：円高や欧州の信用不安のほか、取引先の海外工場で現地調達が進んでいる影響もあり、荷動きが鈍化している（金属製品製造業）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・円高の影響で、国内旅行よりも海外旅行の魅力が高まっている。消費税率の引上げ議論による先行き不安から、客は国内旅行の価格に敏感となっているため、今後も厳しい状況となる（都市型ホテル）。	
		▲	・客の間で買い控えの雰囲気が強まっているため、先行きは悪くなる（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連	□	・東日本大震災の復興の本格化で、建設資材や職人が不足するほか、賃金の高騰も予想される。公共工事の予算配分も復興事業に集中するため、地方の公共工事の減少が進む（建設業）。	
		○	・顧客企業の動きから判断すると、原子力発電からの方向転換のための設備投資が活発になる（一般機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・関西企業の業況は悪いが、薬品業界が好調であるため、全体的には今のままで推移する（新聞社 [求人広告]）。	
その他の特徴 コメント			▲：円高や欧州の信用不安などの影響で、生産調整を始めた事業所もあるなど、先行きの見通しは良くない（職業安定所）。 ×：円高などで、取引先の海外工場では現地調達へのシフトが加速しているため、先行きの見通しは非常に厳しい（金属製品製造業）。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

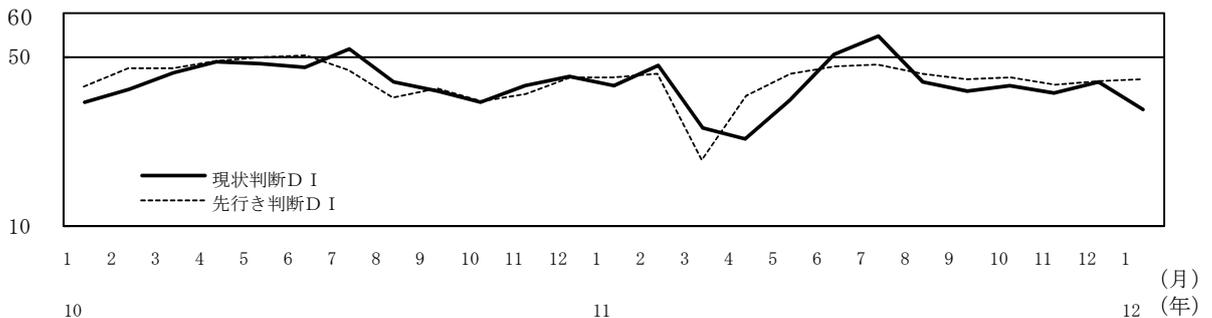


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	▲	・個人旅行者、一般ビジネス客共に宿泊客数は前年と変わらないが、前年1月の山陰地区は雪害の影響でキャンセル等が多く、例年に比べ減収だったことを考慮すると今年の入込は例年より悪い（都市型ホテル）。
		□	・販売点数が若干増加傾向にあるが、内容はセール処分品に集中し、客単価が低下していることから、景気については良くも悪くもなっていない状況である（スーパー）。
		×	・今年は雪が多くないが、低温状態が続き外出を控える人が多く売上が減少している（商店街）。
	企業動向関連	□	・円高により輸出品の収益力が低下している（化学工業）。
		▲	・円高の影響により、特に北米並びに欧州向けの自社製品の輸出で採算が取れず厳しい状況である（一般機械器具製造業）。
		×	・欧州の信用不安がいよいよ抜き差しならない状況となり、国内も消費税増税など消費マインド萎縮の話ばかりで景気が悪い（鉄鋼業）。
	雇用関連	○	・取引者数が増加し平均単価が上昇している（輸送業）。
		□	・求人総数としては横ばいが続いており、医療福祉系職種の求人依頼は好調であるが、製造関連職種の求人は低調である。求職者の動きも例年に比べて鈍く、マッチングに苦慮している（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント	○	○：年明けから客の問い合わせが増えている。また、消費税率の引上げ議論に伴い、住宅購入検討者が早めに動いている（住宅販売会社）。
		▲	▲：円高による輸出採算の悪化と欧州の信用不安の問題などから世界的に自動車の販売が低迷している。合理化によるコスト削減も限界に近く、減収減益が継続している（金融業）。
先行き	家計動向関連	□	・冬の最終セール、春商戦が始まるが、客の慎重な購買姿勢は継続しており、客単価の低下も見込まれることから、大きな景気回復感は見込めない（百貨店）。
		○	・新製品の投入、エコカー減税の延長など追い風状況であり、2～3月にかけてはしばらくこの状況が続く（乗用車販売店）。
		▲	・これからの予約について、レストラン部門は不透明であり、宿泊部門や宴席部門はあまり良くない状況となっている（高級レストラン）。
	企業動向関連	□	・米国経済の回復などプラス要因はあるが、ユーロ危機は当面解決できずに世界的な景気停滞感が持続し、地元自動車部品メーカーは売上が伸び悩み、減収基調となる（金融業）。
		▲	・海外向けの自社製品の受注は回復基調にあるが、現況の為替水準では海外事業全体の採算は見込めず、今後大幅な損益悪化が続く見通しである（一般機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・各企業の新卒、中途採用の計画はまだ積極性を取り戻していない状況である（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント	○	○：春物に移行する時期がかなり遅れているため、春先にも使用できる重衣料が定価で稼働すると単価の上昇が見込める（その他小売店 [ショッピングセンター]）。	
▲	▲：以前より多少採用が増え明るさもあるが、円高による海外生産増加には歯止めがかからず、工場移転が相次いでおり、国内の空洞化がますます進む（その他製造業 [スポーツ用品]）。		

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

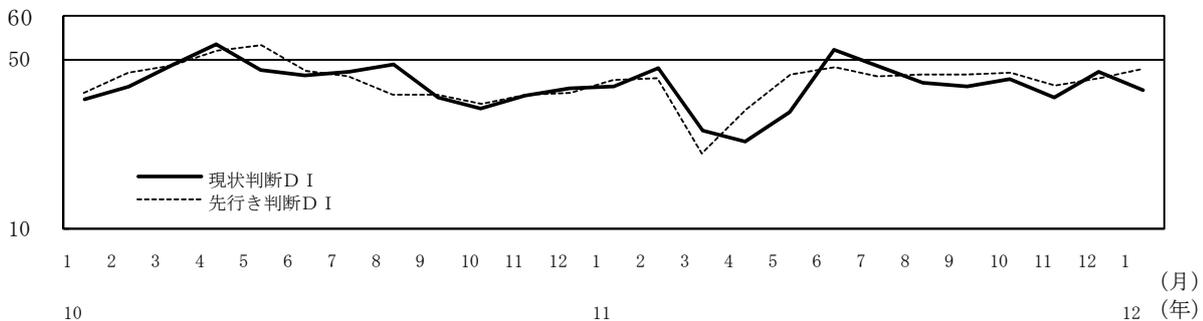


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・1月の売上は、セールにもかかわらず前年を若干下回っている。前年と比べて重衣料の動きが鈍く、客単価が下がっている（衣料品専門店）。
		▲	・正月の初売りや冬物クリアランスセールの初期では来街客が多く、お買上袋を持った姿も多くみられた。しかし中盤以降は各店とも、平日土日にかかわらず客の入りは悪くなっている（商店街）。
		○	・販売量は、東日本大震災やタイの洪水被害の影響が薄らぎ、決算期需要もあつて増加している（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□	・販売額はやや上向いてきたが、単価の下落が激しい（輸送業）。
		▲	・電子機械、電気機械、電子材料関連メーカーからの受注中止が相次いでいる。ユーロ安、円高が影響していると考えられる（電気機械器具製造業）。
		○	・前年と比べ、不動産売買が活発になってきた。不動産関連の新聞広告チラシも増加している（金融業）。
雇用 関連	○	・求人状況、特に新卒採用において、前年比で改善傾向にある。ただ、新卒学生の動き出しが当初の予想よりも鈍い（求人情報誌）。	
	□	・求人数などは増えているが、求職者のミスマッチも多く、現状維持である（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント	▲	・求人のうち非正規労働者の占める割合が増加しており、就職者数の減少が続いている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			□：年末年始は好調に推移したが、その後は反動から、衣料品など生活必需品以外の苦戦が続く（スーパー）。 ▲：年が明けてから近場の旅行申込が多く、個人旅行の売上が前年に比べ減少している（旅行代理店）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・国内旅行も、外国人の旅行者も減っており、この状況は当面変わらないのではないかと 思う。予約状況は、宿泊は悪いが、ブライダル、会議や学会等はあるので、売上はなんとか維持できる（観光型旅館）。
		○	・民間の賃貸マンションや高齢者向けの住宅の発注が増えてきている（設計事務所）。
	企業 動向 関連	□	・今の水準以上の極端な円高は想定していない。復興需要も本格化するまでには、今しばらく時間を要する（一般機械器具製造業）。
		○	・太陽光設備への引き合いが多い。今年7月の再生可能エネルギー買取制度に合わせて、大幅な受注が見込め、景気は良くなる（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連	▲	・年度末にかけて派遣労働者が大量に離職する情報がある（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			○：4月に新しい商業施設がオープンする予定で、期待が大きく膨らんでいる（商店街）。 ○：お遍路さんの四国八十八箇所参りが始まり、特に今年は閏年であることから「逆打ち」ということをよく聞く。異動の時期もあり、増えるだろう（タクシー運転手）。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

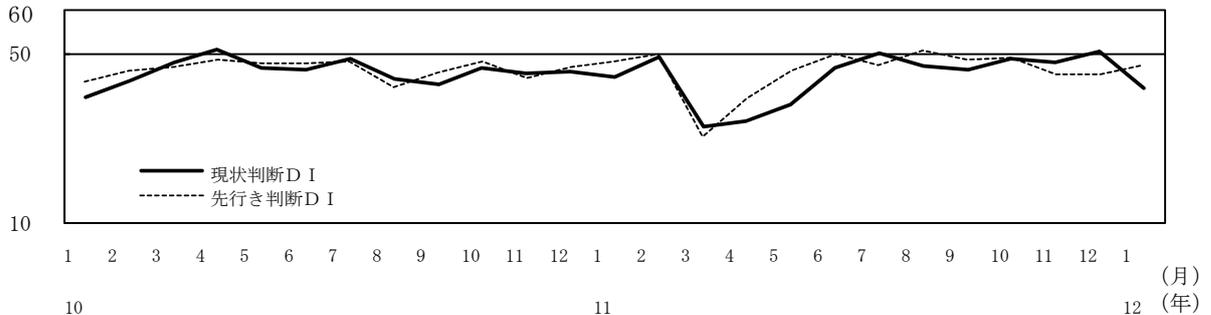


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	□
▲			・正月明けは少し良かったが、最近では寒くなり来客数が減っている(一般レストラン)。
○			・エコ性能に優れた新型車が12月末に販売開始となり、3か月前に比べ来店客が増えている。1月は新車販売台数も計画を上回り、堅調に推移している(乗用車販売店)。
企業動向関連		□	・年商1億円前後の中小の建設業の受注件数は増加している。不動産開発事業者に対する地方銀行の融資姿勢が積極化している。ただし、単価の低迷及び職人の人材不足が続く、人件費は上昇基調にある。したがって利益幅は薄い(金融業)。
		▲	・東日本大震災の影響が比較的小さく、緩やかに回復してきた管内の設備投資案件もここへきて慎重な動きを示している。引き合い案件件数、金額共に大きく落込んでいる(その他サービス業[物品リース])。
雇用関連	□	・介護等医療関連や教育、学習塾等の求人は引き続き良いが、正規雇用ではない(新聞社[求人広告])。	
	○	・従来より求人数の多い産業として製造業や卸売、小売業、医療、福祉関連が挙げられる。ただ製造業や卸売、小売業は前年比で減少傾向となっており、今後、求人数の動きに注視していく必要がある(職業安定所)。	
その他の特徴コメント		□：当地では今月から大きなイベントが始まったが、例年もう少し早く始まるため、例年より客の数がかなり少ない。また、天気も大きく影響している(タクシー運転手)。 ▲：求人の動きが一巡し、円高による海外シフトもあり、自動車や半導体、電機等製造業の求人広告の動きが鈍くなっている(新聞社[求人広告])。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・衣料品の単価は上がるが、景気は変わらない。ただし、アジア客の来店が増えており、少しは海外の客を取り込める(衣料品専門店)。
		○	・今から就職、進学等で人の動きが活発になってくる時期であるので、必要に迫られての需要が多少増える。今と比べて販売量、売上は良くなる(商店街)。
	企業動向関連	□	・建築物件を中心に建材需要は以前よりは回復している。ただし、全体の需要量が少ないため原材料価格の値上がり分を販売価格に十分に転嫁できず、買手市場の状況が続いている(鉄鋼業)。
		○	・受注量が増えており、価格の切下げも若干少なくなっていることから、今後も良くなっていく(電気機械器具製造業)。
雇用関連	□	・1月以降については欧州の信用不安等マイナス要因があり、不透明感は払しょくできない。ただ、企業の採用意欲は依然として堅調な動きを示しており、現在の状況がしばらくは継続する(職業安定所)。	
その他の特徴コメント		○：関東から本社機能やセンター機能が九州に移っており、求人が発生している。九州としては、アジア関連のプラス材料もあり、採用は好転気味である(学校[専門学校])。 □：新型車効果が当分続く。またエコカー補助金が復活する見通しであり、新車の販売は3か月前も今月同様、好調を維持する(乗用車販売店)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

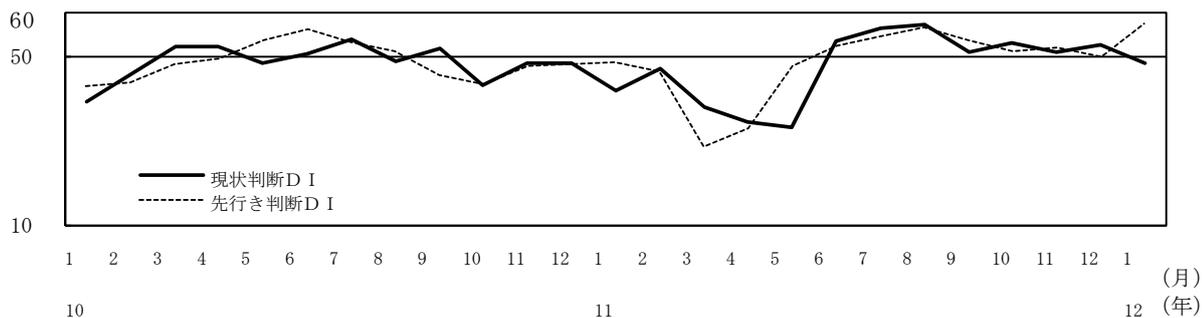


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・前年と同様、10日過ぎから極端に入客が落ち込んでいる。3年前までは20日過ぎまで新年会需要が続いていたが、ここ1～2年は中旬からはほとんど無い。観光客は前年より少し増えている（その他飲食 [居酒屋]）。
		○	・正月休みの終わる2週目からは販売は落ちているが、ほぼ前年並みの売上を維持しており、競合他社の影響を受け落ち込んでいた時期よりは回復傾向にある（通信会社）。
		×	・正月も終わり一服感があるが、観光客の人数が多い割には売上は減少の一途である。外国客では中国人が多く見られるが、ほとんど売上には結び付かない（その他専門店 [楽器]）。
	企業動向関連	□	・外食関連や家具類については物量はほぼ変わらず、家電は減少傾向、建設関連は前年末より取扱件数が多い状態で推移している。スーパーマーケット及び総合スーパー関連の物量はほぼ横ばい、コンビニエンスストアは出店計画があるが需要に対して供給が過剰の状態と推測される。全体的に景気が良くなっているという感覚が無い（輸送業）。
			・前年5月の強烈な台風、8月来の低速台風の襲来、11月末からの長雨傾向など、前年来の天候不良からか、全体的に活況感が無い。工事も遅れて停滞気味である（輸送業）。
	雇用関連	○	・年が明けて、年度末までの短期派遣の受注が、少しずつではあるが増えてきている（人材派遣会社）。
□		・派遣依頼は堅調にあるが、新規の依頼は少なく既存ユーザーからの追加依頼が多くなっている。既存ユーザーは契約終了のところもあるので、売上にあまり変化は無い（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント			□：景気が悪いとまでは感じられないが、新年に入って天気の悪い日が続いているので、人の動きも鈍いと感じる（衣料品専門店）。 ▲：年が明けて節約傾向が強まっている様に感じられる（コンビニ）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	○	・東日本大震災から一巡し、商品の供給体制もほぼ回復したため景気は今後良くなる見込みである（スーパー）。
		□	・今月は、年末からのセールのしわ寄せか、あまり街に人が出てきていない印象がある。また、いつもは新しいシーズンの商品を探す客も多いが、今年はあまり見当たらず、買い控えが多いようにみられる（衣料品専門店）。
	企業動向関連	○	・沖縄県として観光産業を推進していく動きが活発になっている感がある。国内外の観光客を受け入れるためのインフラ整備が進めば、当然市場の動きも活発になり物流業界もけん引されることになる（輸送業）。
		□	・年度末に向け、公共工事の需要はやや増加、民間工事は減少の見通しである（窯業・土石製品製造業）。
	雇用関連	○	・サービス関連の求人が増加傾向にあり、景気の先行き改善を示している（職業安定所）。
		□	・新規依頼と契約終了が並行してあるため、数字の変化はあまりないとみられる。また全くの新規でも、紹介予定派遣が多くなってきたため、今後の推移は掴みにくい（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント			○：今年の3月は、例年行っている映画祭、音楽祭のイベントに加えて、人気歌手のライブが開催される予定である。その影響もあり、県外からのレンタカーの予約が若干増えつつある（その他のサービス [レンタカー]）。 ▲：ほとんどの会社が、簡単な広告物は自分達で制作、印刷しているため、その分の仕事が無くなってきている（コピーサービス業）。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2011 8	9	10	11	12	2012 1
合計		40.6	39.6	41.3	39.7	42.1	39.5
家計動向関連		39.2	37.6	39.7	37.6	41.5	37.9
小売関連		37.5	36.6	39.1	35.3	41.5	37.6
飲食関連		31.7	32.1	37.1	36.9	40.5	34.2
サービス関連		44.0	40.2	42.2	42.4	43.2	39.7
住宅関連		40.9	40.3	37.3	38.1	34.8	36.6
企業動向関連		40.9	41.5	41.7	40.6	40.9	38.4
製造業		43.5	44.0	44.8	43.9	42.1	39.5
非製造業		39.0	39.7	39.5	38.5	40.0	37.7
雇用関連		48.7	48.7	50.9	51.4	49.4	52.3

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2011 8	9	10	11	12	2012 1
全国		40.6	39.6	41.3	39.7	42.1	39.5
北海道		41.5	43.2	42.7	39.7	42.0	42.4
東北		42.5	43.0	46.8	45.3	47.2	45.3
関東		36.8	35.9	38.7	37.5	38.0	37.2
北関東		37.6	35.6	38.2	37.1	36.1	36.5
南関東		36.3	36.1	39.1	37.7	39.0	37.5
東海		42.6	42.1	41.7	39.3	41.7	39.8
北陸		45.9	42.9	42.1	39.9	43.5	44.0
近畿		40.5	38.7	39.8	39.4	42.0	39.0
中国		40.8	37.8	41.0	38.9	39.6	35.8
四国		39.3	37.9	39.4	36.3	43.5	36.8
九州		41.0	40.8	41.9	41.7	47.1	38.5
沖縄		51.3	48.0	50.0	45.4	50.6	45.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。